

経済学者座談会

財政破綻は避けられるのか
増税と再分配をめぐる

解散総選挙で与党は大勝し、アベノミクスは当面続く見通しです。日経平均株価はバブル崩壊後の最高値を更新し、企業業績は好調が続いています。しかし、消費増税の使い道やプライマリーバランスの改善など、解決すべき問題は山積みです。3人の専門家に集まってもらい、日本経済の現状とその行方を議論していただきました。

総選挙を振り返って

原 総選挙の結果について感想をうかがいたいと思います。与党の大勝となりましたが、選挙戦では財政や金融政策についてあまり争点にならなかったようです。

本来なら何が語られるべきだったでしょう。

小黒 2020年以降の財政の持続可能性と社会保障の問題を時間軸を含めて議論しなければいけなかったと思いますが、全く語られませんでした。これが一番大きな問題です。2%の消費増税その凍結

出席者

- 小黒 一正 おぐろ・かずまさ
法政大学経済学部教授
- 小野 善康 おの・よしやす
大阪大学社会経済研究所特任教授
- 田中 秀明 たなか・ひであき
明治大学公共政策大学院教授
- 原 真人 はら・まこと
朝日新聞編集委員（経済担当）＝司会

（吉永考宏 撮影）



に議論が終始し、本当に増税を行うか否かもまだ確定していませんが、そのような状況の中で、増税によって生まれる財源の組み替えだけが焦点になってしまつて、その先の財政と社会保障の持続可能性についての議論はありませんでした。

財源無視のばらまき合戦——田中



田中 与野党ともに負担を議論しないばらまき合戦だったということに尽きると思います。例えば教育無償化の話はどの党も言っていました。それで何を達成するのか、十分な議論はありませんでした。幼児教育や大学教育の無償化は、経済的に豊かな人を助けることにもなるので、慎重な議論が必要でした。

小野 消費増税については、野党はそろって延期、延期と言っただけで、財政をどうするつもりかわかりませんでした。

多くの政治家は、増税と言ったら選挙に落ちると思い込んでいます。安倍首相も、今これだけ政権が強いから増税を言えただけであつて、実は怖くてしょうがない。国民に、自分で受け

た便益分は当然払わなければいけないという正論を言わないといけない。だけど、増税を口にしたら選挙に負けるというトラウマがある。なので、増税について議論ができない状況です。財政危機も半分は国民のせいじゃないかと思っています。

それからアベノミクスの成否。安倍首相は、うまくいったとばかり言っている。実は全然うまくいっていないのに、野党はきちんと批判できなかった。両方とも説得力のあることを言えていないのです。財政再建や社会保障など、難しい問題については触れないで、耳障りのいいことだけ言っている印象でした。いい例が希望の党の小池代表(当時)が言い出した脱原発。突然思いつきのよう言い出して、信用していいのかわからない。

アベノミクスの総合評価

原 この5年間のアベノミクス総合評価はいかがでしょう。株高であり、企業業績は絶好調、史上最高益を上げる企業が続出しています。こういう外形的なものだけで評価するとアベノミクス成功論に反論しにくい。ただ、本当にそうか。総合評価とご意見をいただけますか。



小黒 一正 おぐろ・かずまさ

法政大学経済学部教授

1974年、東京都生まれ。一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了(博士)。財務省財務総合政策研究所主任研究官、一橋大学経済研究所准教授などを経て、2015年から現職。研究分野はマクロ経済学、社会保障など。著書に『預金封鎖に備えよ』(朝日新聞出版)、『2025年、高齢者が難民になる日』(日本経済新聞出版社)ほか。

アベノミクスの3本の矢

3本の矢「デフレ脱却」(2013/1)

①大胆な金融政策

企業・家計に定着したデフレマインドを払拭
日本銀行は、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現

②機動的な財政政策

デフレ脱却をよりスムーズに実現するため、有効需要を創出
持続的成長に貢献する分野に重点を置き、成長戦略へ橋渡し

③民間投資を喚起する成長戦略

民間需要を持続的に生み出し、経済を力強い成長軌道に
投資によって生産性を高め、雇用や報酬を広く浸透させる

新・3本の矢「1億総活躍社会」(2015/9)

①希望を生み出す強い経済

名目GDP500兆円を戦後最大の600兆円に
成長戦略を含む従来の3本の矢を強化

②夢をつむぐ子育て支援

結婚や出産等の希望を満たし、希望出生率1.8へ
待機児童解消、幼児教育の無償化の拡大など

③安心につながる社会保障

介護離職者数をゼロに
多様な介護基盤の整備、介護休業などを取得しやすい
職場環境整備
「生涯現役社会」の構築など

トリクルダウンはなかった——小黒

小黒 アベノミクスというのは、私はあまり実体がないと思っています。その時々によっても安倍首相の説明は変わってきていて、例えば最初の3本の矢(金融緩和、財政政策、成長戦略)で金融政策にかなり力を入れたのですが、次の新3本の矢(強い経済、子育て支援、社会保障)は、政策目標で、3本の「矢」というよりは、3本の「的」というのが正しい見方です。

うまくいっているように見える背後には、株高と円安があります。東京五輪に

向けての投資もあるので、企業業績が非常にいい。他方で、金融政策についてはうまくいかなかったと結論が出たと思います。異次元緩和を始めた当初は、マネタリーベース(日銀が市場に供給するお金)を2倍にして、2年間でインフレ率2%を達成するという、2-2-2という形で始まりましたが、実態としては2%の目標はもう6回も先送りされているのが現実です。うまくいっていません。また、日銀は今、大量に国債を買っていますが、その帰結を含めて評価しないといけません。ですが、その部分についてはリスクが今のところ顕在化していないので、野党としても攻めにくいので

しょう。

あとはアベノミクスで当初に説明していた「流れ」です。すなわち、円安や株高で企業の業績や富裕層の生活水準が上がる程度上がるとトリクルダウンで上からしずくが落ちるように下のいろいろな階層にまで恩恵が広がるという仮説です。賃金が上がれば、消費も拡大していくんだと説明されていましたが、実態としてはこの流れは今起こっていません。

一方では、選択と集中を図る地方創生は必要ですが、現実にはばらまき型となっており、賃金の引き上げを首相が経済界に要請するというように、失敗を取り繕っているような形になっています。政

権としても、うまくいっていないということを実は認めているのだと思います。

田中 5年間を簡単に振り返ると、当初2年間は異次元金融緩和で、円安と株高をもたらした。経済は上向きました。しかし、その後は、金融緩和の効果がはげ落ちたので、財政出動に傾いた。消費増税も2回先送り。政府が国債を発行しても、それを日銀が買うので、金利は低下し、財政規律は低下しました。首相官邸の資料では、アベノミクスが成功しているデータが並んでいます。安倍首相が強調していた経済成長と物価上昇の目標は達成していません。名目GDPの実額は中長期の経済財政に関する試算で見積もった数字を1回も達成していません。プライマリーバランス(基礎的財政収支)の目標の達成は先延ばしになりました。政策は判断なので、異次元金融緩和やリフレ政策を全く否定するつもりはありませんが、当初2年間で2%程度のインフレを達成するという目標は達成できなかったことは事実。言い訳するのではなく、結果は真摯に考えるべきです。

また、企業業績は好調で、株を持っている人は豊かになったけれども、一般労働者の実質賃金はむしろ低下しています。

原 田中先生は、自民党の野田毅さんと村上誠一郎さんたちが始めた反アベノミクス勉強会の1回目の講師として招かれました。あのころアベノミクスに対して自民党内でも批判が少し出てきました。が、今回の選挙で自民党が大勝したことで、その動きは断ち切られてしまうのでしょうか。

田中 そうでしょうね。

原 でも、その動きが客観的な政策評価のなかで出てきたのであれば、選挙結果がどうであれ、今後も同様の議論が続くと思うのですが。

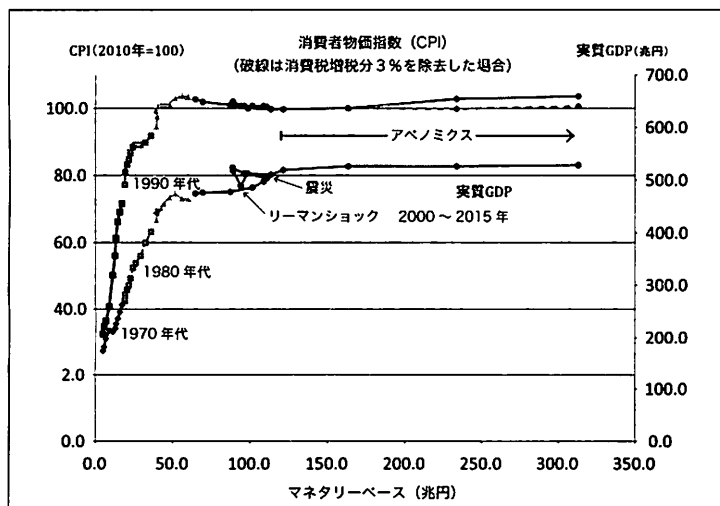
田中 アベノミクスの成果や政権運営のあり方・意思決定過程などについて疑問や異論は自民党内にもあります。ですが、なかなか声を大にして言えないというのが党内の事情でしょう。直接話を聞いてみると、皆さんそれぞれ思いはあるようです。

原 小野先生はいかがですか。

雇用は劣化した——小野

小野 アベノミクスへの私の評価はもっとネガティブで、「大失敗」です。ご説明します。

図1 成熟社会への転換点

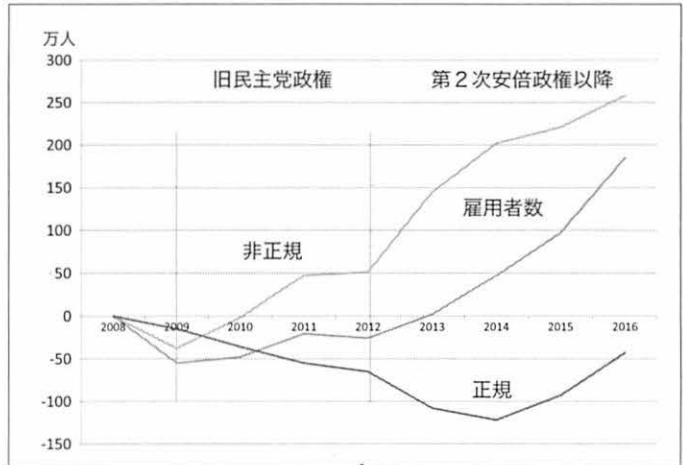


内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、日銀「金融経済統計月報」をもとに作成

やったことは異次元緩和しかない。株高ですが、実体経済はちっともよくなっていないのに、数字上の金額が上がっているだけで、まさにバブルです。

次にマネタリーベース(日銀が国内に直接供給するお金)とCPI(消費者物価指数)、GDPとの関係を見ます(図1)。成熟社会への転換点。異次元緩和でマネタリーベースを異常な勢いで増やしました

図2 雇用者数の増減



総務省統計局の労働力調査などをもとに作成

が、CPIは上がっていない。実質GDPも増えていません。経済活動は拡大せず、物価も上がっていないということです。金融緩和によってインフレが起こって、需要を刺激して経済成長が起こるというのが、アベノミクスの狙いでしようが、図1の通り、お金をまいても需要は全然増えていない。お金は実需ではなく、証券投資や土地に行っただけです。これはバブルです。

その結果、家計金融資産は猛烈に上がっている。1995年を1とする、2015年で1.4以上になっています。けれども、家計最終消費はこの間、ほとんど動いていない。つまり、お金がいつぱい来ても消費には回らないということです。雇用者数は確かに全体では増えていますが、非正規がほとんどです(図2 雇用者数の増減)。正規雇用は、安倍政権になって最初の2年でもものすごく減った。それを次の2年で元に戻して、よくなったと宣伝している。また、男女別で見ると、男性は増えずに女性だけが aumentando。つまり、女性を非正規で雇って、正規の男性は増えていないということです。

その間、GDPは増えていない。つまり1人当たりの生産性が下がっただけで、経済全体は何もよくなっていない。雇用の劣化でしかありません。実際、実質賃金は上がっていない。だから、円安も加わって企業業績はよくなりました。

アベノミクスは今、第2ステージですとか言っているけれど、そもそも第1ステージで何もよくなっていないんです。

さらに言えば、民主党政権(2009〜12年)は暗黒の時代だと言っています。が、安倍政権より民主党政権の時代のほ

うが、GDP成長率は高かった(年率で1.11に対して1.84)。実質民間最終消費の年平均成長率も0.39に対して1.34%です。他方、ストックで見ると、マネタリーベースは民主党政権のときに毎年約11兆円ずつ増やしていたのが、アベノミクスでは毎年75兆円。ものすごい量です。それで、日経平均株価は8千円台から2万円台になって、家計の資産もものすごい勢いで増えた。つまり、数字上だけよく見えて、实体经济は全然よくなっていない。

アベノミクスは宣伝だけがうまい、というのが私の印象です。

消費税と財政

原 実体はともかく、有識者と言われる人たちの中でも、安倍政権の経済政策は比較的うまくやっているという評価が今も多い。その中で、増税が先送りされている消費税をはじめとする税制や財政などの地道な政策をどう進めていったらいいでしょうか。

少子高齢化対策——田中



小野 善康 おの・よしやす

大阪大学社会経済研究所特任教授

1951年、東京都生まれ。東京大学大学院経済学研究科博士課程修了（博士）。大阪大学教授、内閣府経済社会総合研究所長などを経て、2016年から現職。研究分野はマクロ動学、産業組織論など。著書に『消費低迷と日本経済』（朝日新書）、『不況のメカニズム』（中公新書）、『成熟社会の経済学』（岩波新書）ほか。

田中 まず消費税で確認すべきなのは、2014年4月の消費増税の影響です。安倍政権は、その後の景気低迷の理由は消費増税と言っていますが、それは誤りです。消費増税の影響は、あつたとしても半年ほどです。それは、予想より大きかったかもしれませんが、駆け込み需要の反動で低下した当然の結果です。半年後にはGDPは全体としては回復しました。消費回復には少し時間がかかりましたが、GDP統計の見直し後の新基準では伸びていることが判明しています。

日本の真の課題は財政再建ではなくて、少子高齢化をどう乗り切るかです。財政再建は手段であり、社会保障制度の改革が喫緊です。日本の年金と医療支出は、GDP比で高福祉といわれるスウェーデンを超えています。さらに、雇用や教育などに投じた支出を足すと、一般政府（国・地方等）の支出全体の中で65%を使っている、これはもうヨーロッパと同じ水準です。ただし、年金や医療にお金を使い過ぎているので、家族対策や教育への投資が非常に手薄になっています。

それから問題なのは社会保険制度。極端な言い方ですが、日本の社会保険は、貧しい若者が豊かな高齢者を支えているという側面があります。社会保険には様々な制度がありますが、税金が一番多く投入されている制度は、厚生年金です。全ての社会保障制度に投入されている税金の合計約45兆円の2割が投入されています。例えて言えば、所得の低い人たちが払った消費税が、上場会社を卒業した人たちの年金財源に充当されています。医

療についても、高齢者は所得に関わらず減免されています。保険制度と言いながら、大量の税金が投入されているため、相対的に豊かな人を税金で支援しています。これは不公平であり、税金の効果的な使い方とは思えません。

最近話題になっている教育無償化。豊かな家庭の子供ほど大学に進学する傾向があるので、教育への公的資金の投入は逆進性があります。こうした問題をきちんと検討しないと、無償化は、格差の是正につながらないどころか、拡大させかねません。社会保障や教育を借金で賄う仕組みでは、制度は持続しないし、人々の不安も解消しないでしょう。少子高齢化を乗り切るために何が必要か、そのための公平な負担のあり方を議論する必要があります。

消費税20→25%に——小野

小野 行うべき政策は明らかです。まず増税。私は所得税で増税しても構わないと思いますが、消費税なら税率を20→25%にすればいい。ヨーロッパはみなそうです。日本の国民負担は消費税に限らず、社会保険料も含めてOECDの中で

も非常に低いのです。

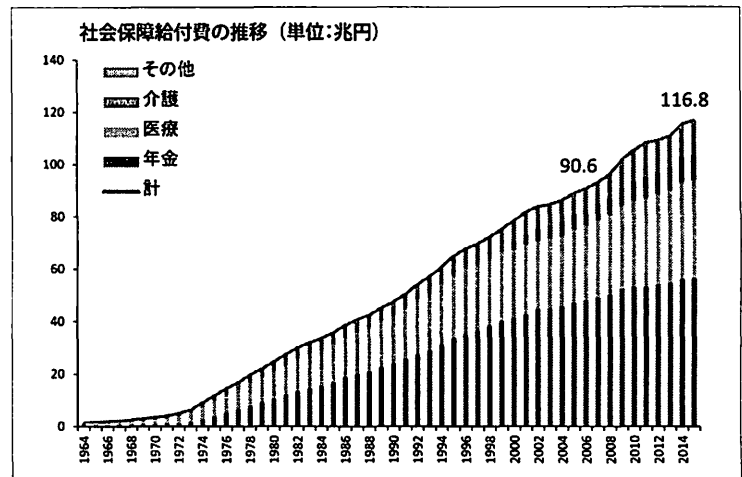
次に財政再建。例えば消費税を8%から15%に上げて、そのうち5%を財政再建に使う。残りで公共サービスをちゃんと増やせば、生活の質はよくなくなるし雇用も増えるから、景気も悪くならない。消費税を上げれば景気を冷やすという人がいますが、それは絶対にない。理由は以下の通り。家計の金融資産が1・4倍にも増えて、史上最高の1800兆円あります。例えば消費税を10%幅上げて消費税収入が20兆円増えるというのは、1800兆円持っている大金持ちが、毎年20兆円取られるの同等です。しかもそれは取られるだけではなく、政府支出で社会に戻される。それに、戻すときに雇用拡大に使えば景気はよくなるから、所得税も消費税も税収が増える。その分を加えて財政再建に回せばいい。

ただし、これだけの増税は、政治的には非常に難しいでしょうね。

原 反論も含めて、いかがですか。

小黒 まず、改めて数字の確認から。「10年間で26兆円増の社会保障給付費」(図3)にあるように社会保障給付費全体が2015年の予算ベースで116・8兆

図3 10年間で26兆円増の社会保障給付費



国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計 (平成25年度)」及び厚生省資料から作成

円です。10年前は90・6兆円で、1年で2・6兆円増。消費税に換算するとおよそ1%分です。非常に速いスピードで伸びているのが、今の社会保障費です。

また、「社会保障に係る費用の将来推計について」(図4)を見ても、医療と介護費が2015年で50兆円なのが2025年には75兆円になります。10年間で25兆

図4 社会保障に係る費用の将来推計について《改定後 (平成24年3月)》(給付費の見通し)

	2012(平成24)		2015(平成27)		2020(平成32)		2025(平成37)	
	歳入 (GDP比)	歳入 (GDP比)	歳入 (GDP比)	歳入 (GDP比)	歳入 (GDP比)	歳入 (GDP比)	歳入 (GDP比)	
給付費	109.5	22.8	119.8	23.5	134.4	24.1	148.9	24.4
		(118.7)		(23.3)		(23.8)		(24.8)
年金	53.8	11.2	56.5	11.1	58.5	10.5	60.4	9.9
医療	35.1	7.3	39.5	7.8	46.9	8.4	54.0	8.9
		(39.1)		(7.7)		(8.3)		(8.7)
介護	8.4	1.8	10.5	2.1	14.9	2.7	19.8	3.2
		(9.9)		(2.0)		(2.3)		(2.7)
子ども・子育て	4.8	1.0	5.5	1.1	5.8	1.0	5.8	0.9
その他	7.4	1.5	7.8	1.5	8.4	1.5	9.0	1.5
		(10.2)		(2.1)		(2.2)		(2.3)
負担額	101.2	21.1	111.7	21.9	129.5	23.2	146.2	23.9
		(110.8)		(21.7)		(22.8)		(23.3)
年金	45.5	9.5	48.3	9.5	53.6	9.6	57.7	9.5
医療	35.1	7.3	39.5	7.8	46.9	8.4	54.0	8.9
		(39.1)		(7.7)		(8.3)		(8.7)
介護	8.4	1.8	10.5	2.1	14.9	2.7	19.8	3.2
		(9.9)		(2.0)		(2.3)		(2.7)
子ども・子育て	4.8	1.0	5.5	1.1	5.8	1.0	5.8	0.9
その他	7.4	1.5	7.8	1.5	8.4	1.5	9.0	1.5
(参考) GDP	479.8		509.8		559.0		610.6	

注1:「社会保障改革の具体策、工程及び費用試算」を踏まえ、充実と重点化・効率化の効果を反映している。
(ただし、「② 医療介護等」の保険者負担の強化を通じた医療・介護保険制度のセーフティネット機能の強化・給付の重点化、逆進性対策および「③ 年金」の効果を、反映していない。)

注2:「①」内は医療介護について充実と重点化・効率化を行わず、現状を投影した場合の給付費等である。

注3:上図の子ども・子育ては、新制度の実施等を前提に、保育所、幼稚園、延長保育、地域子育て支援拠点、一時預かり、子どものための医療給付、育児休業給付、出産手当金、社会的養育、妊婦健診等を定めた計数である。

注4:医療の負担には補正予算対応分が含まれている。

円伸びる。1年に2・5兆円です。消費税で賄う場合、税率30%くらいにしてもおかしくないのが財政の今の姿です。

欧州でも、消費税に相当する付加価値税が30%まではいかないでしょうから、日本で上げられるとしても現実的には25%止まりでしょう。残り5%分は、社会保障予算をスリム化しなければならな

いわけなので、この議論も必要です。

また、消費税を25%に引き上げれば今の社会保障を維持できるのならいいのですが、社会保障改革も必要で、増税も実際は政治的に難しいのではないかと思います。だから政府は実行に尻込みしているのではないのでしょうか。

原 それは政治家に責任があるのでしょ

うか。
小黒 もともと社会保障財源として期待された消費税は高くなっていくにつれて、国民全体を敵にする税になってしましました。過去の政策や説明の中で、政治家にも有権者にも嫌悪感が植えつけられたのです。政策論争でまともに社会保障改



田中 秀明 たなか・ひであき

明治大学公共政策大学院教授

1960年、東京都生まれ。東京工業大学大学院修了。大蔵省(現財務省)、一橋大学経済研究所准教授、内閣府参事官などを経て、2012年から現職。研究分野は公共政策、財政学、社会保障政策など。著書に『日本の財政』(中公新書)、『財政規律と予算制度改革』(日本評論社)ほか。

革や消費増税を取り上げると、選挙で負けてしまう。有権者は同時に消費者なので、自分の懐が痛むと思ってしまうのです。でも、正論をいうのが真の政治。

次にプライマリーバランスです。「内閣府の中長期試算(2017年7月版)」の〈国・地方の基礎的財政収支〉では、消費税を10%に引き上げた場合、2024年度ごろに黒字化するシナリオになつていますが、実態はそんなに生やさしいものではありません。同じ試算の〈国・地方の財政赤字〉を見ると、「経済再生ケース」の試算では、2023年度ごろに向けていったん改善しますが、その後は緩やかに悪化します。現実の経済

成長率に近い「ペー
スラインケース」だ
と対GDP比4・
4%の赤字なので、
多分現実はこちらの
ほうに近いのではな
いでしょうか。

田中 それすら楽観
的な数字ではないで
しょうか。

小黒 はつきり言え
ばそうでしょう。

異次元緩和はモルヒネ——小黒

小黒 そして名目成長率ですが、ここ近年では1%を切っています。げたを履かせてずっと1%だとしても、「ドーマーの命題」(注1)で計算すると、将来の日本政府の債務残高はGDP比で400%超にまでなってしまう。非常に厳しい状態です。

では財政はいつまで持続可能なのか。今は日銀の異次元緩和がモルヒネのように効いている。長期金利をほぼ0%にしている、財政の利払いのコストを抑制しています。いつまでできるのか、よく考える必要があります。

小野 増税は必要ですが、消費税を上げようとする、すぐに低所得者への負担が大きいうという批判が出てくる。しかし、納税時に不公平だとしても、その後の予算の使い方最終的な負担度の調節はいくらでもできます。

また、今の社会保障制度では、税金や社会保険料を集めて、その多くをそのまま高齢者にお金で渡している。これが問題です。もらっているのは、日本の全資産の半分を持っている65歳以上です。貧

しくお金を使いたい若者から金をとって、あまり使わない年寄りに渡している」という構造です。

小黒 数字の裏付けもあります。「所得の再分配調査（平成26年度、世帯主）」では、30〜34歳の当初所得は525万円ですが、再分配後の所得は減って470万円。ところが、65〜69歳は増えて477万円になって、逆転します。ここは改善の余地がある部分で、データをよく見ながら考えていく必要があると思います。

再分配はサービスで——小野

小野 しかし、高齢者への年金をただカットするだけでは、高齢者の大反対で実現などできない。だから、カット分をお金ではなくサービスで渡すべき、というのが私の主張です。サービスは高齢者に、（そのサービスを供給する側になる）若者にはお金を届けるのです。

原 新たな雇用の賃金としてですか。

小野 そうです。需要不足でGDPが伸びていないから、潜在的な生産力は余っている。それを高齢者のために活用する。それで高齢者はサービスを受けられる。若者には雇用が生まれて所得も入る。景

気もよくなってみんな幸せになります。

現金給付は減らす。でも、老後はきちんと面倒見てもらえる。病気になるたら看てもらえて、安心して遊びにも行ける。それなら年金が減ってもいいでしょう。そんな社会保障がいいと思います。

異次元緩和のリスク

原 日銀の異次元緩和のリスクについてはいかがでしょうか。

国民にわかる説明を——田中

田中 黒田日銀総裁の当初の意図は、2年間の短期決戦で異次元金融緩和を行い、その後日本経済を持続的成長に乗せ、財政再建を進めるということだったと思います。しかし、インフレ目標は達成できず、金融政策ではデフレから脱却できないことが立証されたのに、それでも突き進んでいる。一部の政治家は、マイナス金利だからもつと借金しても大丈夫だと言っているわけで、財政規律を更に低下させています。黒田さんの当初の意図とは大きく違っています。

また、日銀は、異次元金融緩和のコス

トやリスクについて、国民にわかるように説明していません。あらゆる政策には、メリットとデメリットがあり、両者を比較考量すべきです。日銀が直ちに債務超過になるとは思えませんが、日銀納付金（日銀が政府に納める「最終利益」）で、一般会計の歳入になる国庫納付金の減少は、国民負担であると説明しなければなりません。

小黒 日銀が国債市場で国債をたくさん買い支えると同時に、長期金利をずっと抑制（0%に誘導）しているために、財政規律が緩んで、債務の拡大を許してしまっています。また、政府と日銀を一体で考えたとき、日銀が国債を保有しているても、統合債務の負債コストは基本的に変わらないという視点のほうが重要です。現在は金利がおおむねゼロのために負債コストが顕在化していませんが、デフレ脱却後、日銀のバランスシートの負債側にある現金と超過準備（注2）は、物価が何倍にもならないければ維持不可能なものです。日銀はバランスシートを縮小するために保有国債を減らすか、バランスシートの規模を維持する代わりに超過準備に対する付利（利子）を引き上げる必要などが出てきます。そのとき、財政赤



原 真人 はら・まこと

朝日新聞編集委員（経済担当）

1961年、長野県生まれ。早稲田大学卒。日本経済新聞社を経て88年、朝日新聞社に入社。財務省や経産省、日本銀行などを担当し、経済社説の論説委員を経て現職。著書に『日本「一発屋」論』（朝日新聞出版）、『朝日新聞記者が明かす経済ニュースの裏読み深読み』（同）ほか。

字を無コストでファイナンスできる状況は完全に終了し、巨額な債務コストが再び顕在化してしまっています。金融政策の出口や限界を考慮する場合、長期金利の上昇を含め、異次元の金融緩和リスクや将来コストを十分に考える必要があります。原 国債が暴落しても、そのときは日本銀行が国債を買い支えるのでしょうか。日銀には通貨発行権があるので、この魔法のついでに国債を永久に買い支える、と。そんな政策が長続きするはずはないと言われながらも、現実はそのでなんとなく成り立ってしまっているのです。批判しにくくなっています。

小野 円をいくら発行しても、円への信用

が絶対に失われないなら、それは成り立ちます。国民がどんな金持ちになっても消費を全く増やさず、ひたすらお金を握り締めて喜んでいられるなら、破綻しません。でも、これから円の発行を10倍100倍と増やしていったら、それでも信用は続くでしょうか。円の信用はいったん崩れたら、止めようがない。皆が一斉に円を別の資産に替えようとするから、円を使った市場取引ができなくなってしまう。

紙幣が紙切れになる？——小黒

小黒 円に対する信用が本当に崩壊する

のか、崩壊するとしても、いつ起こるのかは誰にもわかりません。ただ、限界を超えてしまうと誰からも信用されなくなつて、極論で言うところ、ジンバブエのように紙幣がただの紙切れになつて、道路に転がるようになる。原 今、多くの日本

人はそんなことはないと思っているから起きないだけで、みんながそうなると思つた瞬間に起きることです。小野 もう一点。ある程度貨幣の信用を落としてでもインフレが起きたほうがいいと言っている人がいますね。（ノーベル経済学賞学者の）クルーグマンも昔そう言いました。しかし、完全な間違いです。景気がよくなるインフレは、貨幣の信用がそのまま残っていることが前提です。その上でみんなが物を欲しがるから、相対的に物の価値が上がって、貨幣の価値が下がる。魅力的な資産である貨幣に勝るような消費が出てくるなら、需要増で景気がよくなるということです。

しかし、今議論している状況は全然違う。物への欲望はしばらくはそのまま貨幣の信用が一方的に下がる。それなら物に飛びつくのではなく、代わりの資産に飛びつく。例えばドルなどの外貨や金、それから土地です。銀行が海外に投資しているというのも、実はそれを行っているわけです。原 すでに小さなバブルと、小さなキャピタルフライト（資本逃避。自国のお金が海外へ一斉に逃げ出すこと）が起き始めているということですね。小野 例えば、今の状況がほんとうにま

ずいと誰かが宣言して、それが広まったら、銀行や金持ちはあつという間に海外に資産を逃避させるでしょう。

小黒 だから、誰もなかなか発言できないのですね。

原 メガバンクが保有国債をものすごい勢いで減らしているというのは、そういうことですか。

小黒 はい。三菱東京UFJ銀行がプライマリー・ディーラー（国債の入札に参加する特別資格）を昨年7月に返上しました。

日銀に求めるもの

原 日銀には何が求められているのでしょうか。来春には黒田総裁の後任人事もあります。ポスト黒田への注文をお願いします。

小黒 市場にショックを与えることが一番危険です。いまのベストシナリオは黒田さんが続投して、緩やかに撤退していくことでしょう。日銀は現状、すでにそれを始めていると思います。2%のインフレ率という目標はいつか達成できればいいというスタンスにして、国債を買う量をゆっくり減らしていき、バランス

シートを徐々に縮小していく、というのが一番望ましいと思います。

すぐにも増税を——小野

小野 のんびりしている場合ではないというのが私の認識です。すぐにも税金を上げるしかない。いきなり貨幣量を縮小できなくても、手当てができることさえ明確にできれば、信用を失いません。

例えば、黒田さんが辞めて新しい人が来て、これ以上国債は買いません、あるいは、せめて買い方を今の10分の1にします、と例えば、株価は下がるかもしれませんが。短期的な市場の混乱は起こるでしょう。でも、ほんとうにまずい状態にはならない。この混乱は、財政の破綻が止まりますよ、というメッセージでもあつて、破壊的なショックではありません。

田中 しかし、安倍政権から見れば、株価が下がることは一切認められない。黒田さんはそれがよくわかってるのだと思う。しかし、異次元緩和の言い出しつべの責任があります。

原 みなさんは小黒さんが言ったように「ポスト黒田」は黒田総裁が、つまり再任がいいとお考えですか。

田中 本来なら、辞めるべきだと思います。約束した目標を達成できなかったからです。しかしながら、黒田さん以外に適当な方が見当たりません。黒田さんは、言い出しつべとして、店じまいに向けて責任を取る必要があるし、政治的な調整を行う必要があります。

小野 5年やって全然効果がないのに、引くに引けずまだやっている。そんな人の方針転換は難しいでしょう。私は交代したほうがいいと思う。それに、今となつては日銀だけではできない。政府も増税して赤字を減らさないと、この政策変更はできません。

成長戦略

原 次に成長戦略について。成長戦略のイメージは多岐にわたっています。アベノミクスの成長戦略にはどんな意味があるのか、本来は何をすべきなのか。

小野 昔は需要に対して供給が少ない状態だったので、効率化を進め頑張つて働いて物をたくさん作れば、経済が成長しました。これが当時の成長戦略、というより産業政策でした。そのためには、国が衰退産業をうまく整理すればよかった。

アルミ産業整理とか。衰退産業がどこかは、わりと簡単にわかります。

しかし、今は逆で、生産能力はあるのに需要が足りない。この状況で重要なのは、需要を生み出すことです。成長戦略はそういう視点で考えるべきです。たとえば、成長戦略つばくれない介護や保育などです。つまり、昔流の生産力の拡大ではなく、今ある生産能力を国民の生活の質の向上にどうつなげるかが重要です。

今叫ばれている成長戦略は、儲かりそうな産業に金をつぎ込んで、さらに儲けましようという供給側の発想です。ナノテクや金融工学、AIなどと言っていますが、金儲けや効率化ではありません。日本では、研究開発投資額は高いのですが、市場に新製品を投入する企業の割合はとても低い。効率化やマーケティングを進めても、ライバル企業に勝つだけで、景気はよくなりません。

分析がない——田中

田中 アベノミクスの成長戦略は、一言で言えば掛け声でしかありません。政府が発表した「日本再興戦略2016」は200ページを超える大部の資料で、各

図5 英国の成長戦略

英国の成長戦略

“The Plan for Growth” (March 2011)
by HM Treasury and Department for Innovation

1. 4つの戦略目標

①G20諸国中最も競争的な税制を構築する、②英国を欧州で最もビジネス環境がよい場所にする、③より均衡した経済をつくるために投資と輸出を喚起する、④欧州で最も柔軟性があり教育訓練された人材を育成する

2. 戦略目標毎に3～5個のベンチマーク

例：①法人税率、②国際的な競争指標の順位、低い規制の負荷、許認可申請の迅速性、③英国への外国直接投資、④世界大学ランキング、雇用規制

3. 予算の数字も記載された「必要かつ実施できる施策」

4. 横断的な施策

規制、競争政策、金融、コーポレート・ガバナンスなどの各制度の分析と対応策

5. 市場の分析

製造業、医療ケアと生命科学、デジタル産業、専門サービス、小売、建設、観光宇宙の重要8分野における市場構造や生産性などの分析と対応策

省が予算を取るために様々な施策を盛り込んだものです。優先順位がありません。また、日本経済や産業の何が問題かというと分析も見当たりません。政府は神様ではなく、将来成長するような民間の産業を主導することはできません。むしろ政府は、非効率な、いわばゾンビ企業を守るために、規制を強化したり、補助金を出しています。がんばる企業を邪魔しているとも言えるでしょう。

面白いことに、英国も、2011年に

成長戦略(The Plan for Growth)を作っています(図5)。4つの目標それぞれにベンチマークがあつて、成果を評価する仕組みがあります。ポイントは「4. 横断的な施策」と「5. 市場の分析」。更に、主な産業分野の規制や市場の状況を分析しています。英国の成長戦略が成功するかはわかりませんが、計画の内容自体は、日本と比べると雲泥の差があります。

小野 その英国の成長戦略ですが、需要に触れていないのは問題です。儲かるようにして、ビジネスを呼び込んで、雇用をつくる。でも、雇用で稼いだお金の使い道がない。ためこんでポンド高になつて、企業は競争力を失つていく。最後には国外から入ってくる企業もなくなるでしょう。つまり、英国でビジネスする企業は儲かるかもしれないけれど、英国民は幸せにはならないというのですか。

供給より需要の創出——小野

小野 全然ありません。日本に話を引きもどせば、ある産業が儲かるということと日本経済全体がよくなるということは別です。お金がこれだけ増えても日本経済はちつともよくなっていないことから



も明らかです。重要なのは、国内で新需要をつくるかどうかです。

田中 安倍政権は、財政・金融政策で景気を刺激しようとしていますよね。安倍政権の需要喚起策と、小野先生が言う「需要創出」はどう違うのでしょうか。

小野 成熟社会では、お金が増えてもすぐ需要に回りません。アベノミクスの需要喚起策は、そのお金をさらに増やしているだけで、それでは効果はない。私の主張は、実際に政府がサービスを提供す

ることで需要を創出すべきだ、ということです。

田中 例えば、政府が税金を投入して保育園を増やせば、保育士等の雇用が増えます。これがサービスの提供と需要の創造であると理解していいですか。

小野 はい、例えばそういうことです。

田中 そうしたモデルの一つは北欧ですね。政府が、福祉や教育などの分野で多くの、特に女性を雇っています。彼らは国民に必要なサービスを提供するとともに、働くことを通じて税金を納めます。他方で、市場は競争原理が貫かれており、危機だからと言って、政府は補助金などで企業を助けません。失業者には職業訓練を通して、新しい技術を身につけさせます。付加価値の高い産業に労働者をシフトさせる仕組みです。「大きな政府」ですが、全体としては、雇用・消費・生産が回っています。

小野 北欧型の大きな政府について。民間が入ってこない分野を政府が拡大する理由は、民間では生産力を生かし切れないからそれを使うことであって、民間を押しつけて政府が大きくなること自体が目的ではない、ということを押さえおきたいですね。

金融メカニズムの利用を——小黒

小黒 グローバルに見ると気になることがあります。企業の時価総額ランキングの世界トップ25を見ると、1996年には日本企業が結構入っていましたが、2016年はゼロで、一番トップのトヨタですら40位くらい。ほとんどが中国とアメリカです。その中国は環境対策を含め、本気でEV車をやっています。そのモジュール化が進むと、日本の製造業は相当厳しい。コンピュター製品がモジュール化・コモディティ化する中で、部品が海外から調達されて雇用が失われた経緯があります。グローバル化が進むと、製品を開発する部分とブランドینگを守る部分は収益性が高いので、企業はここに特化します。儲からない製造はコストの低い中国やインドに任せる。アップルがいい例です。

さらに、この大きな流れが、ビッグデータやAIの分野で進む。人口規模が大きいほどデータの生成量は多いので、中国やインドはますます巨大な市場になる可能性があります。中国はデータ取引市場というのをもう作っています。ここと競



政治とメディア

うためには、日本はどうするのか真剣に考えないとまずい。政府は今、データとかAIとかに対して予算を投入しようとしています。社会保障の予算が膨張している中で、もうほとんどパイが残っていません。データの証券化等、金融メカニズムの利用が必要です。投資をサポートしていく環境をつくるのも重要です。

原 今回の総選挙では、野党からアベノミクスへの対案は示されませんでした。野党はどんな提案をすべきでしょう。

田中 私はいつも安倍政権の政策を批判していますが、今回は、安倍政権がまともに見えました。安倍首相は、消費税を増税して教育に振り向けると言いましたが、野党は借金でサービスを拡充すると言ったわけです。例えば、野党は、増税でサービスを充実させるという代案を出せるのに、そうしないで、自民党にそのモデルを奪われてしまいました。

小黒 与党と野党が対立軸をつくれられない原因は、財政赤字のもとで、低負担・中福祉になっている現状があるからです。そもそも、1単位の公共財や公共サービスを追加で供給する場合、高所得層が多く追加的な税金を支払い、低所得層はあまり追加的な負担をしないケースが通常です。その結果、高所得層が小さな政府を望む一方、中低所得層は大きな政府を望むので、政策論争が成り立ちます。

しかしそうならない。低負担・中福祉が続く、「受益▽負担」で財政赤字が存在するため、全体の受益と負担が一致せず、高所得者から文句が出ないからです。このため、野党が対案を出しても、社会保障費

の削減増税といった与野党の対立軸が深まらず、与党に吸収されてしまっています。

また、雇用の劣化が言われましたが、製造業などで多かった正社員が減っています。増えているのは福祉・介護が中心ですが、平均月額賃金が20万円ほどしかない。産業平均は約30万円です。そうすると、全体としての賃金が劣化して、GDPに下方圧力がかかります。

問題の解決には、規制改革で混合介護・混合診療や混合保育などを行いつつ、まちづくりとも連携し、福祉・介護関係の生産性を高める試みも重要です。ただ、全国一律では難しい。地域によって人口減少のスピードが異なり、自治体ごとに直面する課題は全く違います。例えば、保育所は都市部で不足していますが、地方では余っています。

したがって、今後野党が本気の対案を出すのであれば、選択と集中を図る観点から、道州制といった地方分権や国土計画の再考を含め、国と地方の関係について踏み込んだ議論をしていくということが重要だと思います。

税の便益示せ——小野

小野 消費増税を言うと政府は権力を失う。取った税金はちゃんと使うから国民

に戻ると言うと、税金を払うほうは「俺のところ来ない」と言う。必要なのは、税金が高くなっても、それが、払った自分の所に雇用や便益として戻ってくることを示すことです。介護を充実させれば、それは若い人を助けることになります。親を介護するために会社を辞めなくてもいいし、新たな雇用も生まれる。同時に、今まで受けてきたサービスのツケがたまっているのです、それは払ってくださいと言わなければならぬ。この常識を政府が伝えられないのはおかしい。野党も増税論から逃げてしまいました。

原 最後に、私たちはどんな「国のかたち」を目指すべきでしょうか。そのためメディアのあるべき姿についてもご意見を願います。

小野 メディアの責任は大きいですね。税の負担と使い道、そこから生まれるベネフィットという全体構造を丁寧に説明しなければなりません。選挙報道などでは、消費税は消費者の負担、法人税は法人の負担としか伝えない。それで何がで

きるか、しなければ何が失われるか。メ

ディアにはそこを説明する責任があります。

田中 大学で、若い学生と時々話しますが、若い人ほど消費税に反対なんです。高齢者は、消費税などによつて医療などで恩恵を受けているから、まだ賛成する。

若い人ほど増税は自分たちに還元されな

いと思っています。

今後、日本は税を上げていかざるを得ないのですが、若い人たちがネガティブな意識を持つているのは、大きな問題です。

原 陰謀史観に近いかもしれませんが、アベノミクスのような政策で最終的に高インフレになったほうがいい、と若者が無意識に考えているということはありませんか。そのほうが資産を持つ高齢者の負担が多くなるからです。

小野 でも、そのインフレが円の信用崩壊による深刻なもので、それが本当に起こったら、需要が激減して若い人の仕事

がなくなってしまう。その結果、もつ

とも被害を受けるのは、働いている人

たちなのです。

小黒 財政危機になると、まず長期金利が大幅に上昇する可能性があります。通常、事業会社はそれなりの借金をしてお

ると、賃金カットやリストラなどで経費を抑制する必要があります。

小野 それで働き口もなくなる。それもメディアが言わなければいけませんね。

それから、社会保障についても、高齢者の多くが今の年金制度を誤解しているように思います。「昔いつぱい積み立てたから、俺たちはもうのは当然だ」という発想です。実際の制度はそうではなく、その時々

の経済状態に応じて、できる範囲で高齢者を助けてあげましょ

う、というものです。ですから、経済が停滞しているなら、それなりにしか高齢者には回りません。メディアには、このこ

とも伝えてほしい。

小黒 私は、メディアが報道する上での軸の一つとして、国と地方の関係、つまり、分権型なのか中央集権型なのかという軸を示すことも重要だと思います。

今の社会保障システムを持続可能にするためには、財源の確保が必要なんです。低成長になって債務が膨らんでいるので、実態としては負の分配になっています。これを分権型にすれば各々の調整コストが小さくなって、改革を行う場合の政治的な摩擦も少なくなる。中央省庁再編・経済財政諮問会議の創設を含む首

相のリーダーシップ機能の強化や選挙制度改革、様々な規制改革などが日本の政治の姿を徐々に変えてきたのは事実ですが、急速な人口減少や少子高齢化が進む中、集権化と分権化の選別を行い、国が担う政治的な調整コストの一部を分散化する地方分権を実現することが残された大きなテーマだと思っています。

この関係で、私は、道州制を含む地方分権に向けた「地方庁」構想や、自治体間の格差をならすため、地方交付税の分権化などを提案していますが、国土形成計画の新たな役割を含め、国と地方のあり方について、今後どうするべきかを早急に議論する必要があります。

成長と分配の重心を探すのが政治の役割ですが、大きな政府と小さな政府だけではなくて、まさに空間構造も含めた議論もしていかなければなりません。人口減少で大変な状況になりますから。

官邸のイエスマン——田中

田中 これまで経済や財政について議論してきましたが、そうした政策をつくる仕組みが安倍政権になり劣化しています。2014年に実施された国家公務員制度

改革で、内閣人事局ができました。首相や官房長官が幹部公務員の人事に法的に関与できるようになり、官邸のイエスマンしか出世できないようになったとも言えます。政策などを最後に決めるのは首相や大臣ですが、その前にエビデンスに基づいてデータを分析し、必要な施策を検討する必要があります。本来その役割を担うのが官僚ですが、彼らは、今や官邸や政治家の顔色を常に伺い、真実を言えなくなってしまう。それがまさに付度で、それでは優れた政策をつくることはできません。

だからこそメディアには、国民に対して本当のことを理解できるように伝えてほしい。こんな甘い薬で痛みもなしに日本はよくならないと。国民がそれなりの負担をし、その中で経済が循環するような仕組みが必要です。アベノミクスのような幻想から早く覚めなければならないと説明する必要があります。

小野 政治家はこのままではまずいとわかっていても、国民に言いません。言ったら選挙で落ちる。国民にワンフレーズでしか伝えられないから、目先で口当たりのいいことだけを言う。その結果、ポピュリズムの投票になってしまっています。

メディアも同じことになっていませんか。まともなことを言うとか新聞や雑誌が売れない。だから政治家が悪い、土建業者が悪い、効率が悪い、不正があると言う。政治家の不倫で大騒ぎですが、不倫なんかどうでもいいじゃないですか。

それから、新聞に直接関係するものに軽減税率があります。消費税が上がっても新聞への税率は8%のまま。国民に増税が必要と言っても自分たちが軽減されるのでは、説得力が薄れませんか。朝日が率先してちゃんと払い、その分値上げして世間に問う。各新聞社もそういう態度を取るべきではないでしょうか。

とにかく、丁寧に説明していかないといけない。第2次世界大戦の日本軍と同じです。負けるとわかっていながら、ちゃんと説明できず、目先の勇ましさを主張する大衆に押されて戦争を始め、その後は都合のよいことばかりを伝えて破壊へ突き進んでいきました。

原 戦争と言えば、今の日本政府の債務のGDP比の大きさは、大戦の時の日本に似ています。

負担からは逃げられない——小黒

月刊 新聞研究

2017年 12月号 12月1日発行予定 定価864円

第70回新聞大会

〈研究座談会〉「新聞界の直面する諸課題——「フェイク」と闘う新聞」

白石興二郎（読売）

岡田直敏（日経）、岡谷義則（中国）、柴田建哉（西日本）、金井誠太（マツダ）

〈記念講演〉「マツダのクルマ造り——ロマンとソロバン」

ドイツ総選挙とメディア

▽選挙結果が問うものと報道への期待

▽日本への影響をどう伝えるか

▽現地メディアの報じ方

◆「ながさき原爆記録全集」の番組制作を振り返って

◆2017年日本新聞協会「地域貢献大賞」受賞作紹介

大野陽一郎（長崎ケーブルメディア）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

佐藤伸行（追手門学院大）

赤川省吾（日経）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

熊谷徹（在独ジャーナリスト）

日本新聞協会

〒100-8543 東京都千代田区千代田2-2-1
日本プレスセンタービル7F
電話 03(3591)3469
振替口座 00130-3-195998

小黒 しかも当時より環境が厳しいと言えます。1945年は軍事支出が一般会計の半分ほどあったので、戦争が終わればその分は縮小できました。ところが、現在の一般会計で最大の支出項目である社会保障負担からは逃げ場がありません。軍事費のように減らないのです。政府が破綻したら楽になるということと言う人もいますが、それは幻想なんです。

田中 スウェーデンは、90年代前半に日本と同じようにバブル経済が崩壊しましたが、その後の動きは異なります。財政赤字の拡大により危機的な状況になり、財政構造改革が始まりました。年金等の社会保障制度が改革され、財政規律を守るための予算制度改革も実施されました。財政規律を守ることが福祉国家を維持する

注 1 ドーマーの命題 1940年代に米国のE・D・ドーマーによって提唱された財政赤字の維持可能性に関する条件。将来の債務残高対GDPの行方を予測するもので、「名目GDP成長率が一定の経済で、財政赤字を出し続けても、財政赤字（対GDP）を一定に保てば、債務残高（対GDP）は一定値に収束する」というのが、その命題。「債務残高（対GDP）の収束値＝財政赤字÷名目GDP成長率」。名目GDP成長率が1%程度で、財政赤字のGDP比が4%の場合、債務残高（対GDP）の収束値は（初期時点の債務残高）に依存せず、400%を超える。

2 超過準備 金融機関が受け入れている預金などのうち、一定比率以上の金額を日本銀行に預け入れるよう義務付けている制度を準備預金制度といい、その最低金額を超えて日銀に預けている準備預金を超過準備という。